経済理論・分析の窓

経済社会の構造変化に対応する労働移動の円滑化の必要性

政策統括官（経済社会システム担当）付
（内閣官房新しい資本主義実現本部事務局局員）
戸田 美咲*

はじめに

2022年5月、岸田総理は、ロンドン・シティにおける演説において、新しい資本主義における5つの政策課題の1つとして、「新分野への労働移動の後押し」を挙げた。新分野としてはデジタルやグリーンなどが想定され、労働移動への積極的な支援も行う「人への投資」を成長戦略の中核に位置付けるとしている。こうした方針を受け、6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022」や「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」では、成長分野への労働移動の円滑化のための具体的施策が盛り込まれた。また、岸田内閣発足以前からも、経済財政諮問会議の議論や「選択する未来2.0」報告などにおいて、経済社会の構造変化に対応する労働移動の円滑化や新分野での活躍促進の必要性が主張されてきた。

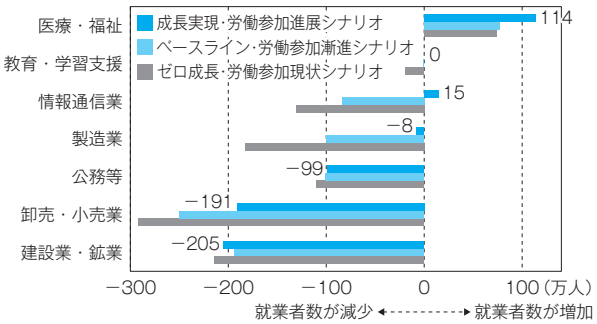
そこで、本稿では、この必要性を様々な経済データを用いて具体的に説明する。

産業別就業者数の将来推計

労働移動の必要性を確認するため、まず、今後の産業別就業者数の変化を考える。産業別就業者数の将来推計の代表例として、労働政策研究･研修機構（2019）が挙げられる。これは、2017年時点の労働力人口と将来推計人口[1]に基づき、実質経済成長率[2]や女性・高齢者労働参加、市場の成長[3]について高位（政府目標の達成）・中位（政府目標の半分程度達成）・低位（現状維持）の3つのシナリオを仮定して2020年から2040年までの5年ごとの産業別就業者数を推計している。図1では、産業別就業者数について、2020年の実績値[4]から、上記将来推計における産業別就業者数の増減幅を用いて2040年まで機械的に延伸した結果から算出される増減数を示している。これによれば、建設や小売、公務など[5]の就業者は大きく減少し、今後も進展する高齢化などにより医療・福祉の就業者は更に増加することとなる。

その他の産業別就業者数の推計例として、上記将来推計などを参考に、デジタル化や脱炭素化が進展し高い経済成長率を実現する場合に求められる能力等の需要変化を仮定することで推計した経済産業省（2022）が挙げられる。これによれば、医療・福祉に加え、教育や製造、運輸などの就業者も増加することになり、いずれにせよ、労働力人口が減少する中でも、こうした成長分野への労働移動を実現する必要があると言える。

図1　就業者の増減数の推計（2020年～2040年）



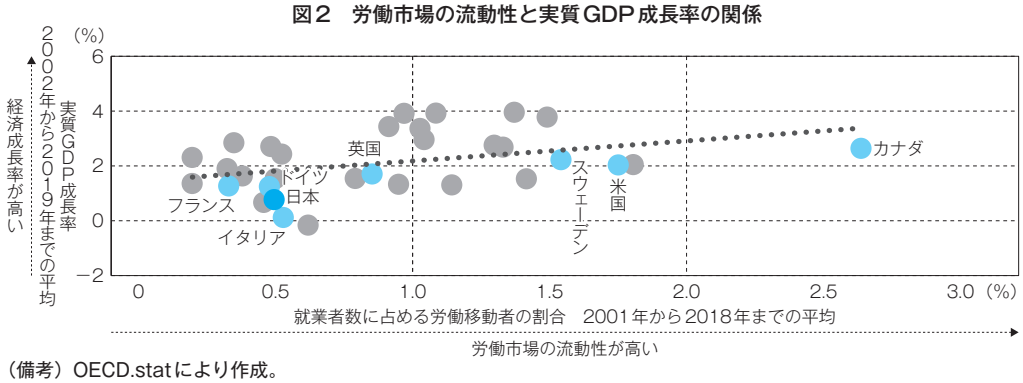
（備考）総務省「労働力調査」及び労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計」により作成。分野は主な業種を記載。他に、農林水産業、電気・ガス等供給、運輸業、金融保険・不動産業、飲食店・宿泊業、サービス関連業が存在。公務等は、公務・複合サービス・分類不能の合計。図中の値は、成長実現・労働参加進展シナリオ。

労働市場の流動性と経済成長率の関係

次に、経済成長における労働移動の円滑化の重要性を確認する。図2では、21世紀初頭から20年間弱のOECD諸国[6]における労働市場（雇用）の流動性と実質GDP成長率の関係を示している。労働市場の流動性については、先行研究[7]を参考に、就業者数に占める労働移動者数の割合で表すこととし、労働移動者に

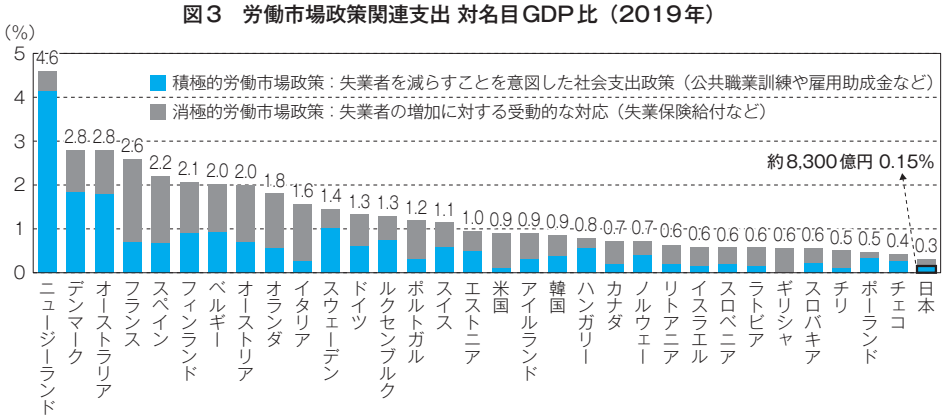
＊ 本稿の公表に当たっては、経済社会総合研究所の河野愛一朗特別研究員及び外務省経済局国際経済課の亀田泰佑課長補佐から有益なコメントを頂いた。
1 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」における出生・死亡中位推計。
2 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（平成30年7月9日経済財政諮問会議提出）の計数に基づいている。
3 未来投資戦略や日本再興戦略などの成長戦略の目標等に向けた市場の成長に伴う追加の労働需要を仮定。
4 総務省「労働力調査」における2020年の年平均値。
5 図に記載していない産業では、その他に農林水産業が挙げられる。
6 OECD諸国のうち、米国の大手IT企業本社の登記移転によって2015年の経済成長率が異常に高いアイルランドと、データの一部が不足する韓国・コスタリカ・コロンビア・チリ・トルコは、本分析では除外。
7 OECD（2004）、日本銀行（2010）、内閣府（2015）、八木・古川・中島（2022）、神田・末吉・橋本・岸川（2022）などが挙げられる。

図２　労働市場の流動性と実質GDP成長率の関係



（備考）OECD.statにより作成。

図３　労働市場政策関連支出 対名目GDP比（2019年）



（備考）OECD.statにより作成。メキシコ、英国については2019年の労働市場政策関連支出のデータがない。
日本は2019年度の値。
日本の雇用調整助成金など、解雇しないことに対する企業助成金（雇用維持政策）も積極的労働市場政策に含まれる。

ついては、新規失業者数と再就職者数を合計することで算出した[8]。これによれば、まず、日本の労働市場の流動性は低位である[9]。その上で、労働市場の流動性と経済成長率には中程度の相関関係[10]があり、日本の経済成長の低迷には労働市場の流動性の低さが影響している可能性があると言える。

労働市場政策関連支出の国際比較

労働市場の流動性を高めるためには、転職後に通用するスキルを得るための学び直しの支援や再就職支援の充実などの政策が考えられるが、日本の労働市場政策関連支出は海外先進国の大半よりも低い。図3は、OECD諸国の労働市場政策関連支出の対名目GDP比を示しているが、日本は最下位である。

経済力の維持と成長力の強化に向けて、労働力不足の解消や新分野の成長を実現するためには、労働移動をより円滑化していく必要があり、積極的労働市場政策などの強化が求められるだろう。

参考文献

内閣府(2021)「選択する未来2.0 報告」
労働政策研究・研修機構(2019)「労働力需給の推計―労働力需給モデル(2018年度版)による将来推計―」
経済産業省(2022)「第1回未来人材会議 事務局資料」「第5回未来人材会議 未来人材ビジョン」「第5回未来人材会議 関連データ・政策集」
神田慶司・末吉孝行・橋本政彦・岸川和馬(2022)「Well-being指標から浮かび上がる日本経済の課題」大和総研
OECD(2004)“OECD Employment Outlook”
日本銀行(2010)「北欧にみる成長補完型セーフティネット」
内閣府(2015)「平成27年度年次経済財政報告」
八木智之・古川角歩・中島上智(2022)「わが国の生産性動向―近年の事実整理とポストコロナに向けた展望―」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ22-J-3

戸田 美咲（とだ みさき）

8　OECD.statの提供データに基づき、新規失業者数を「失業期間1か月未満の失業者数の月次値（ある月に新たに失業した者の数）の年平均」、再就職者数を「上記新規失業者数－『失業者数の年次値の対前年差の月平均』」で算出。例えば、2017年の失業者数が10,000人、2018年の失業者数が11,200人とすれば、失業者数の年次値の対前年差の月平均は（11,200-10,000）/12=100人となるが、2018年の新規失業者数の月次値の年平均を190人とすれば、1か月当たりで、190人が新たに失業する一方で失業者全体では100人しか増えておらず、この差190-100=90人が再就職したと見做せる。なお、この労働移動の流動性の指標は、就業者と失業者の入れ替わりの頻度を示しており、失業を経ない転職は捕捉できていないことに留意が必要。

9　日本において平均勤続年数が国際的に長いことや産業間の雇用の変動率の標準偏差であるリリエン指数が低下傾向にあることと整合的である（それぞれOECD.statや総務省「労働力調査」により算出。）。

10　労働市場の流動性を説明変数、実質GDP成長率を被説明変数として、通常最小二乗法による回帰分析を行うと、その決定係数は0.14となり、説明変数の係数のt値は2.23（p値は0.033であり、5%優位水準を満たす）となる。